



令和5年度予算概算決定及び 令和4年度補正予算の概要

令和5年度当初予算が12月23日に閣議決定され、令和4年度補正予算(第2号)が12月2日に成立しました。その中から林野庁の主な施策をご紹介します。

令和5年度林野関係予算については、令和4年度補正予算(第2号)と合わせて、総額4,218億円が計上されました。

特に、公共事業(森林整備事業・治山事業)は、令和5年度当初予算として1,875億円、令和4年度補正予算(第2号)として695億円、路網の整備・機能強化対策(非公共)64億円(当初・補正)を措置し、総額2,634億円が計上されました。

主要事業ごとのポイントは次のとおりです。

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

【5当初：98億円、4補正：499億円の内数】

カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援します。

林業・木材産業循環成長対策

安定的・持続可能な木材供給体制の構築と森林資源の循環利用の確立に向け、木材加工流通施設の整備、路網の整備・機能強化、高性能林業機械

の導入、搬出間伐の実施、造林に係る新規参入者等の多様な担い手の育成等とともに、再造林の低コスト化、エリートツリー等の安定供給、特用林産振興施設整備等の推進に向けた取組を支援します。

建築用木材供給・利用強化対策

木質耐火部材やJAS構造材等の建築物への利用実証・普及、大径材活用に向けた技術開発、木材の持続的・安定的な供給体制の構築、製材やCIT等の建築物への利用環境整備等を支援します。

木材需要の創出・輸出強化対策

非住宅等の木質化に向けた木の効果の見える化や工務店等の技術サポート、木質バイオマスのエネルギー利用、木材製品の輸出促進、特用林産物の需要拡大・生産性向上、合法伐採木材等の利用促進等を支援します。

「新しい林業」に向けた林業経営育成対策

伐採から再造林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」の実現に向け、新たな技術の導入による経営モデルの構築等を推進します。

カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策

植樹等の森林づくりや木材利用を国民運動として進めていくため、企業やボランティア団体等とのマッチング、建築物等での木材利用拡大の機運醸成、森林クレジット創出拡大に係る取組等を推進します。

国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策

〈一部公共〉

【4補正：499億円の内数】

木材製品の国際競争力や輸出目標達成に向けた木材産業の体質強化、原木の生産基盤整備、木材製品等の輸出・消費拡大や、海外情勢の影響を受けにくい需給構造構築に向けた国産材供給力の強化、国産製品等への転換、木質バイオマス利用促進、きのこの生産資材高騰対策等を支援します。

林業デジタル・イノベーション総合対策

【5当初：6億円】

林業機械の自動化・遠隔操作化や木質系新素材の開発・実証、森林資源情報のデジタル化、ICT等を活用した生産管理の効率化、地域一体となってデジタル技術をフル活用する戦略拠点の構築等を支援します。

林業・木材産業における「人への投資」総合対策

【5当初：47億円等、4補正：3億円】

新規就業者等への体系的な研修、就業前の青年への給付金支給、高校生等の就業体験や女性の活躍、森林プランナーの育成、労働力のマッチング、外国人材の受け入れに向けた条件整備、労働安全

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

【令和5年度予算概算決定額 9,756（11,563）百万円】（令和4年度補正予算額 49,891 百万円の内数）

<対策のポイント>

カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工流通施設の整備、路網の整備、高性能林業機械の導入、間伐や再造林、都市部における木材利用の強化、輸出を含む新たな需要の創出、「新しい林業」経営モデルの構築、国民運動の展開等、川上から川下までの取組を総合的に支援します。

<政策目標>

国産材の供給・利用量の増加（34 百万m³ [令和3年]→42 百万m³ [令和12年まで]）

<事業の全体像>

林業・木材産業循環成長対策

林業・木材産業生産基盤強化対策 **【川上から川下まで連携した取組を総合的に支援】** 再造林低コスト化促進対策

- ・木材加工流通施設の整備
- ・高性能林業機械の導入
- ・木質バイオマス利用促進施設の整備
- ・木造公共建築物の整備
- ・路網の整備・機能強化
- ・搬出間伐
- ・特用林産振興施設の整備
- ・林業の多様な担い手の育成 等
- ・低コスト再造林対策
- ・エリートツリー等の採種園の整備
- ・コンテナ苗生産基盤施設の整備 等

木材の安定供給・利用拡大

建築用木材供給・利用強化対策

- ・都市部における木材利用の強化
- ・建築用木材の持続的・安定的な供給体制の強化
- ・製材や CLT 等の建築物への利用環境整備

木材需要の創出・輸出力強化対策

- ・非住宅等での木の効果の見える化
- ・地域の輸出体制づくり、海外における木造技術講習会の開催
- ・国別・地域別の合法伐採木材関係情報の提供
- ・特用林産物の需要拡大・生産性向上 等

「新しい林業」に向けた林業経営育成対策

【経営力の向上】

- ・伐採から再造林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」経営モデルの構築 等

カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策

【国民参加の森林づくりや木材利用の促進】

- ・国民の幅広い参画による植樹等の森林づくりの推進
- ・建築物等での木材利用拡大の機運醸成
- ・森林クレジット創出拡大に係る取組 等

林業・木材産業金融対策

- ・意欲と能力のある経営者等が行う設備投資等に対する融資の充実・円滑化

対策、森林経営管理制度を担う技術者の育成等、多様な担い手の確保・育成の取組を推進します。

森林・山村地域振興対策

【5当初：11億円】

森林の多面的機能の発揮と関係人口の拡大による山村地域の活性化を図るため、地域の活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の利用、新たな森林コンテナの育成・普及に向けた取組等を支援します。

花粉発生源対策推進事業

【5当初：1億円】

花粉症対策苗木や広葉樹等への植替え、花粉飛散防止剤の実証、スギ雄花の着花状況等の調査の実施とヒノキ雄花の観測精度向上のための調査手法の開発のほか、これらの成果の普及啓発等を一体的に支援します。

森林整備事業（公共）

【5当初：1,252億円、4補正：439億円】

森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等のため、間伐の着実な実施に加え、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進します。

治山事業（公共）

【5当初：623億円、4補正：256億円】

激化する降水形態や活発化する地震及び火山活動に対応するため、機動的な事業実施等による復旧の加速化・効率化、危険度の高まった地域における事前防災力の向上等を推進します。